

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）
補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	(4) 新しい外交課題			
事業の名称	宇宙政策・サイバーセキュリティに関する外交・安全保障シンクタンク形成事業			
責任機関	組織名	株式会社三菱総合研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	大森 京太	役職名	代表取締役社長
	本部所在地	〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号		
①事業代表者	フリガナ	ハニユウ テツヤ		
	氏 名	羽生 哲也		
	所属部署	科学・安全政策研究本部 フロンティア戦略グループ	役職名	グループリーダー 主席研究員
	所在地	〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号		
②事務連絡担当者	フリガナ	ウサミ サトシ		
	氏 名	宇佐美 暁		
	所属部署	海外事業センター 海外事業推進・基盤グループ	役職名	グループリーダー 主席研究員
	所在地	〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号		
事業実施体制				
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職		役割分担
事業総括	羽生 哲也	科学・安全政策研究本部主席研究員		事業代表者
研究担当	中村 陽一	科学・安全政策研究本部主任研究員		宇宙分野の調査分析
研究担当	内田 敦	科学・安全政策研究本部主任研究員		宇宙分野の調査分析
研究担当	武藤 正紀	科学・安全政策研究本部研究員		宇宙分野の調査分析

研究担当	田中 奈菜子	科学・安全政策研究本部研究員	宇宙分野の調査分析
研究担当	持永 大	科学・安全政策研究本部研究員	サイバー分野の調査分析
渉外担当	宇佐美 暁	海外事業センター 主席研究員	事務調整
研究担当	川口 修司	情報通信政策研究本部 主席研究員	サイバー分野の調査分析
東京大学			
研究会主査	城山 英明	政策ビジョン研究センター長 教授	東大側事業統括 海外連携担当
サイバー分野グループリーダー	坂井 修一	情報理工学研究科長 教授	サイバー分野の調査研究
研究担当	中須賀 真一	工学系研究科 教授	宇宙分野の調査研究
宇宙分野グループリーダー	内富 素子	公共政策大学院 非常勤講師（宇宙航空研究開発機構法務課長）	宇宙分野の調査研究
研究担当	永井 雄一郎	公共政策大学院 特任研究員	宇宙分野の調査研究

2. 事業の背景・目的・意義

2.1 事業の背景

宇宙空間・サイバー空間は全地球領域における共有領域（国際共有財；グローバコモンズ）における、新たな領域である。この2つの領域は安全保障における議論で、陸海空に次ぐ第四の領域として認識され、統一的に扱われることが多い。例えば、米国政府の QDR (Quadrennial Defense Review) では陸・海・空・宇宙に続き、サイバースペースが取り上げられている。また、英国の Chatham House (王立国際問題研究所) では宇宙とサイバーに関する論文を作成する等、海外シンクタンクも国際的に2つの領域を同時に取扱う機会が増えている。

さらに、宇宙空間とサイバー空間という2つの空間は、いずれも科学技術が生み出した人類の新たな活動領域であり、近年では外交・安全保障上の問題が強く認識され、ガバナンスが不十分という「共通点」を抱えていることに加え、両空間は「相互に関連しあう問題領域」と捉えることも可能である。さらに、これらの2つの領域の共通点には民間企業の関与と不十分なガバナンスといった同様の問題を抱えていることが指摘されている。まず、民間企業の関与については、宇宙分野では政府機関による利用と民間企業による利用が競争関係となることが指摘されている。一方、サイバー分野では物理的および IT インフラは民間会社が保有し、その運用ポリシーは各国政府の意向を反映したものとなっている等、民間企業と政府機関は分割して考えることが不可能である。次に不十分なガバナンスについては、宇宙分野では、1960 年代の国連における宇宙条約の締結が行われたが、強制力および調整機構の欠如が指摘されている。サイバー分野では技術標準などにデファクトスタンダードを基準とすることが多く、国際的な取り決めが複数存在して対立構造を作っている。そのため、宇宙分野と同様に利害関係の調整能力や強制能力は低い。

このような認識のもと、本事業においては、宇宙およびサイバー分野を統一的に扱い、外交・安全保障上の課題に関して、今後の二国間および多国間での関係性の研究を行うことは効果的である。

サイバー空間をつくり出す情報ネットワークは、地上のみならず宇宙空間にも広がりを見せている。宇宙空間の安定利用が実現できなければサイバー空間の有効性も損なわれる可能性がある。また宇宙システムによって収集される多様な情報・データは、サイバー空間を通じても伝達されるため、サイバー空間の安定利用は宇宙利用にとっても重要な問題である。したがって、日本が宇宙空間およびサイバー空間に関する外交戦略を検討する際、両空間が相互に関連しあった問題領域であると捉える視点を持つことも重要であると考えられる。だからこそ、本事業では、両空間を「統一的」に捉えるという視点を持ちつつ、両分野が必要に応じて連携しながら事業を進めていくことが肝要である。

2.2 事業の目的・意義

近年、新たな外交課題として、宇宙・サイバー空間における外交・安全保障政策上の重要性は近年一層高まってきている。この状況を鑑み、本調査研究事業においては、宇宙外交、サイバー空間に関する調査研究を実施する。宇宙外交に関しては、特に、(1)デブリ防止などの国際的な規範づくりへの貢献、(2)新興国等との宇宙協力の推進、(3)安全保障分野での宇宙利用の推進を調査研究の柱とし、これらのテーマの政策提言を行うために、共通基盤的な知見蓄積として、我が国、海外の宇宙政策研究を実施する。一方、社会が IT インフラへの依存度を高める現在、サイバー空間における外交・安全保障上の課題も顕在化しつつあるものの、情報セキュリティの枠組みを中心とした施策が講じられているに留まる。そこで、本調査事業においては、サイバー空間における外交・安全保障上の課題を把握すべく、基礎的な枠組みを提供する。

我が国の情報通信技術は世界的に高い水準にある。そのため、我が国が国際社会においてサイバー空間に関する外交においても幅広い活動が期待されるため、日本外交においてサイバー空間に関する外交戦略をもつことは意義深い。

インターネット利用の拡大は情報の流通をとおして、社会・経済・国家全体へ影響が及んでいる。民間企業は積極的にインターネットを活用したサービスを提供し、政府機関もインターネットを利用した活動を拡大している。一方で、情報通信技術への依存度が高い我が国では、サイバー空間における影響が分野横断的に拡大する。そのため、影響範囲は我が国にとどまらず、他国へ影響することも想定される。たとえば、我が国の企業が提供するサービスの停止に伴う他国政府機関との連絡の途絶や、我が国の情報通信インフラを経由した第3国への攻撃の踏み台となる懸念がある。

サイバー空間には国境の定義がなく、多くのステークホルダが存在することから従来の安全保障の枠組みに加えて、国際的な規範づくりが非常に重要である。サイバー空間では政府機関と民間企業のつながりが深く、相互に依存する関係となっていることから、国際規範づくりにおいて政府機関・国際機関・民間企業・NGOを巻き込んだ議論が始まっている。このような環境下で、我が国は日米同盟等の国際関係に基づいた、サイバー空間における外交戦略をもつことは、日本外交において意義深いものとなる。

また、宇宙およびサイバー分野を統一的に扱い、外交・安全保障上の課題に関して、今後の二国間および多国間での関係性の研究を行うことが効果的であると結論する。本研究では両分野の課題の整理と提言にあたって、今後の国際的な規範づくりへ向けた我が国の在り方を意識したものとすることで日本の外交に資するものとする。

3. 事業の実施状況

3.1 基礎的情報収集、調査研究

(1) 政策研究プラットフォームの設置と運営

東京大学城山教授をのものと、外部有識者を含めた政策研究プラットフォーム（研究会）を設置し、株式会社三菱総合研究所と東京大学の連携のもと、プロジェクト全体の運営を行った。研究会構成員との個別意見交換を中心として、一同に会す研究会では、本事業の実施計画について確認するとともに、宇宙およびサイバー分野における外交・安全保障上の課題認識を共有し、本事業における研究のポイントや方向性を確認した。また、国際ワークショップ等の事務局機能も有し、いくつかの外部連携のハブ機能として活用した。

(2) 基礎的情報収集、調査研究

後述の特定テーマに関する調査分析、提言を行う上での基盤情報として、先進国である欧米露中印に加え、韓国、イスラエル、ウクライナ、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンについて、宇宙活動に関わる政策、予算、体制についての情報を収集・整理した。また、収集・整理した情報について、文書情報データベース（別冊資料編として提出）としてとりまとめるとともに、インターネットを通じた情報発信といった形で、知の集積、提言等の発信、我が国の政策分析ツール化を行った。

(3) 国連、多国間協力枠組みの推進

宇宙状況認識（Space Situational Awareness: SSA）、先端技術管理・不拡散などに係る国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）での議論や「宇宙活動の長期持続性のための国際ガイドライン」の策定に向けた状況、EU が主導する「宇宙活動に関する国際行動規範」の策定に向けた情勢等について調査・整理した。これらを踏まえ、国連、多国間協力枠組みの推進に対する提言をとりまとめた。

(4) ASEAN 等の新興国あるいは外交上の重要国との宇宙協力の推進

科学技術外交の一側面として宇宙外交の位置づけについて整理し、特に ASEAN 等の新興国との協力や、システム輸出等の外交活動における事例主集を行った。将来アジア等新興国が取り組むこととなると想定される課題を整理分析し、我が国の ASEAN 等新興国との宇宙協力推進の提言を取り纏めた。

(5) 日米を基軸とした安全保障分野での宇宙利用

2011 年 6 月の日米安全保障協議委員会（「2+2」閣僚会合）で SSA に加えて宇宙を利用した安全保障に関する協力関係の深化が合意された、宇宙を利用した海洋監視（Maritime Domain Awareness: MDA）について、特に米国の取り組みの状況を調査・整理した。また、日米同盟を基軸とした総合的な宇宙安全保障戦略、多様化する宇宙の脅威・リスクへの対応、安全保障・防衛面での宇宙利用の促進、日米同盟を中心とした多国間枠組みでの協力の推進に対する提言をとりまとめた。

(6) サイバーセキュリティに関する外交安全保障

日本および欧米等のサイバーセキュリティ政策、外交活動等についての調査研究、政策分析、情報蓄積を行った。日本のサイバーセキュリティ政策の調査結果について海外の専門家と意見交換を行うとともに、Web サイトを構築・利用し広く一般向けの情報発信を行った。今年度は最終成果として、サイバー空間に関する外交の提言を取りまとめた。

3.2 諸外国シンクタンク及び有識者とのネットワーキング

宇宙政策研究に関わる海外の大学、研究機関、シンクタンク等を訪問し、研究者や有識者との意見交換や交流を行った。また、アジア太平洋地域においては、宇宙政策および宇宙法分野の研究者が相互に協力して情報

共有を行うコミュニティ（Space Policy & Law Academic Network: SPLANAP）の形成に取り組んでおり、今後も海外ネットワークの拡大を目指している。2014 年 8 月にインドのバンガロールに所在する国家高等研究所（National Institute of Advanced Studies: NIAS）を訪問し、日印およびアジアの宇宙政策をテーマとする共同研究会を開催した。また 2014 年 12 月、東京で開催された第 21 回アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）のサイドイベントとして東京大学政策ビジョン研究センターが主催したワークショップには、NIAS の研究者の他、カザフスタンやロシアからも研究者・有識者を招いて議論を行った。このワークショップには、国内外から約 60 名の宇宙分野の研究者・専門家・有識者が参加した。2015 年 2 月には、米国のジョージ・ワシントン大学宇宙政策研究所との協力のもと、ワシントン DC にて日米宇宙協力に関するシンポジウムを開催し、米国における研究者や有識者との交流を図った。2015 年 2 月には、永井特任研究員が北京を訪問し、中国の宇宙法政策分野の研究者との意見交換と交流を行った。

サイバーセキュリティに関しては欧州シンクタンク、大学を訪問し、研究者や有識者との意見交換や交流を行った。特に、サイバー空間におけるロンドン会議後の英国の動向について調査を行った。

3.3 国際会議等への参加やシンポジウム等の開催

国内外で開催される会議等へ参加し、広く宇宙政策およびその関連分野の情報収集を行うとともに、各国の関係者や専門家との交流に努めた。国内外で計 4 回のシンポジウムあるいはワークショップ等を開催し、国内外の研究者との議論を通して研究を深めるとともに、対外的にもその成果を発信した。サイバーセキュリティに関しては国内研究者、海外研究者との交流に努めた。

3.4 外交・安全保障問題に関する理解増進

上記のようなシンポジウムおよびワークショップの開催、ウェブサイトからの情報発信を通して、積極的な対外発信に努め、新たな外交課題としての宇宙政策に対する一般国民の理解増進に努めた。

4. 事業の成果

4.1 基礎的情報収集、調査研究

(1) 基礎的情報収集、調査研究

宇宙開発先進国である欧米中露印に加え、韓国、イスラエル、ウクライナ、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンに関して、収集、整理した基盤情報（宇宙活動に関する政策、予算、体制等）について、情報データベースの構築、インターネットを通じた情報発信といった形で、知の集積、提言等の発信、我が国の政策分析ツール化を行った。

(2) 国連、多国間協力枠組みの推進

宇宙空間の平和的かつ持続的な利用に対し、国連が定める条約を基盤とし、ガイドライン等のソフトローを積み重ねて醸成される国際的なルールを効果的に運用するための国内法整備の必要性を示した。また、多国間での協力のもとで宇宙空間の平和的かつ持続的な利用を推進するうえでの情報共有の重要性を示す一方で、国際行動規範でも議論となっている安全保障面での宇宙利用における情報のインテリジェンスのレベルに応じた共有のルール作りの必要性について提言を行った。

(3) ASEAN 等の新興国あるいは外交上の重要国との宇宙協力の推進

将来アジア等新興国が宇宙分野で取り組むこととなると想定される課題として、各国の宇宙開発や宇宙活動を規定する政策、法制度、組織体制が未整備であるなど「宇宙ガバナンス」が十分ではない状況、技術獲得や人材育成、宇宙技術の利活用（セキュリティ、環境・防災、通信など）、科学的興味等のニーズに対応する必要があることを明らかにした。その上で、我が国の ASEAN 等新興国との宇宙協力推進に向けて以下の提言を取り纏めた。

1. アジア諸国の「宇宙ガバナンス」強化（宇宙活動法、デブリ対策、輸出管理等の制度整備と人材育成）
2. アジア諸国との宇宙利用協力（防災、環境・気候変動、海洋監視等の解決、宇宙技術共用利用）
3. アジア諸国との宇宙探査・開発協力（ISEF や ISECG の多国間協力をリード、共同探査）
4. アジア全体としての宇宙産業発展（途上国のダイナミックな成長力に対する投資、イノベーション）
5. アジア等新興国を巻き込んだシンクタンク・プラットフォーム形成（民と学の立場から政策提言）
6. オープンフォーラムを通じた国際対話の継続（APRSAF 等の信頼醸成措置としての活用）

(4) 日米を基軸とした安全保障分野での宇宙利用

米国における MDA の背景や政策についての詳細を示し、MDA の定義および取り扱う情報の範囲等を明らかにするとともに、米国における宇宙政策との関連などについて整理した。また、日米同盟を基軸とした宇宙安全保障協力について以下の提言を行った。

1. 「安全保障の対象としての宇宙」と「安全保障のツールとしての宇宙」という 2 つの視点での日米同盟を基軸とした総合的な宇宙安全保障戦略
2. 多様化する宇宙の脅威・リスクの顕在化の抑止と顕在化した場合への備え
3. 日本を取り巻く安全保障環境が大きく変化する中での安全保障・防衛面での宇宙利用の促進
4. 日米同盟を基軸としたアジア・太平洋地域を中心とした多国間協力への発展

(5) サイバー空間における外交・安全保障

日本および欧米等のサイバーセキュリティ政策、外交活動等についての調査研究、政策分析、情報蓄積を行った。日本のサイバーセキュリティ政策の調査結果について海外の専門家と意見交換をするとともに、Web サイトを構築・利用し広く一般向けの情報発信を行った。海外のサイバーセキュリティ政策については、米国、

欧州、ロシア、中国、アラブ首長国連邦等の国々の政策について文献調査を行うとともに、有識者にインタビュー調査を行った。また、昨年度に引き続き Web サイトを構築し、我が国のサイバーセキュリティ政策、関連するニュースの英語と日本語による広く一般向けの情報発信を行った。最終的な成果として、サイバー空間における外交の提言を取りまとめた。要点はつぎの通り。

1. 我が国の安全保障環境に合ったサイバー空間の外交安全保障方針と体制づくり

我が国は専守防衛をはじめとする独特の安全保障環境にあることから、サイバー空間の外交安全保障方針を策定し、サイバー空間に関する法律的、技術的な観点を外交安全保障面から議論するための組織づくりが必要である。

2. サイバー空間の安全保障を議論するためのコミュニティ

安全保障に関する議論とサイバーセキュリティに関する議論は多様な論点がある。このため、学際的研究基盤を作るといったコミュニティ形成が必要である。

3. 国際的な情報発信の強化

今後の国際規範形成等の議論に積極的な関与をするため、国際会議を開催する等さらなる強化が必要である。これにより開催国が自身の立場を発信するとともに、国際的な規範づくりの方向性を与え、多国間協議のきっかけづくりをすることができる。

4. 官民対話の加速

インターネットの主体は、民間企業であり、政府単体では、影響力を行使できない。したがって、民を媒介とする対話のフレームワーク形成が必要である。

5. サイバー空間の安全保障に取り組む国内体制の整備

官民対話の加速の成果として情報共有を進めることで、国境を越えた場合の対応にむけた他国との情報共有体制の構築を検討すべきである。

4.2 諸外国の大学、研究機関、シンクタンク、および研究者との交流

(1) 宇宙分野、サイバーセキュリティ分野の研究交流

米国を中心に宇宙政策分野の研究に関連する大学、研究機関、シンクタンク、その他民間企業を含む関連機関などを訪問し、研究者や専門家との意見交換等を行った。また、サイバー関連の研究を行う Chatham House 等を訪問し、研究交流を行った。日本のサイバーセキュリティ政策の情報発信として収集した情報を提供するとともに、各国の最新動向についてヒアリングを行った。

(2) アジア太平洋地域における研究者ネットワークの構築

アジア太平洋地域における宇宙政策および宇宙法分野の研究者が相互協力を図るコミュニティ Space Policy & Law Academic Network (SPLANAP) の形成に取り組んでおり、中国、インド、ロシア、マレーシアの研究者とも連携を図ってきた。後述の国際ワークショップは、こうしたアジア太平洋地域の研究者との協力を通して開催されたものである。

(3) 国内外の会議等への参加

国内外で開催された宇宙関連の国際会議やイベントに参加し、宇宙分野の最新情報を収集するとともに、専門家や有識者との交流を図った。

・第 65 回 国際宇宙会議 (International Astronautical Congress: IAC)

2014 年 9 月、カナダのトロントで開催された第 65 回国際宇宙会議 (IAC 2014) に参加し、武藤正紀三菱

総合研究所研究員が「宇宙政策・サイバーセキュリティに関する外交・安全保障研究」の事業内容を紹介する論文投稿を行うとともに、ポスター発表を行った。これらは世界各国 3000 名以上の参加者への情報発信となった。また、米国、ロシア、ルクセンブルク、ポーランド、チェコなどの参加者から直接本事業への関心が示され、協業の可能性等について意見交換を行った。

・第 58 回 宇宙科学技術連合講演会

2014 年 11 月に長崎市で開催された第 58 回宇宙科学技術連合講演会の第 3 日目（11 月 14 日）の「宇宙開発利用のビジョンと法政策～国内外の最新動向～」のセッション（宇宙ビジョン委員会主催）に参加し、三菱総合研究所からは「将来探査・有人計画に関する国際動向」をタイトルとした論文投稿及び発表を行った。また、東京大学政策ビジョン研究センターからは、宇宙政策およびガバナンスの国際比較分析、宇宙安全保障分野における日米協力、民生面での国際協力枠組み等に関する発表を行った。これら投稿論文及び発表は、本学会の約 1000 の参加者への情報発信となり、参加者との活発な討論や意見交換が行われた。

・アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）

2014 年 12 月に東京で開催された APRSAF-21 に参加し、アジア太平洋地域の宇宙機関による最新動向の発表、意見交換、ネットワーキング等を行った。

(4) 海外シンクタンクとの共同研究

インド国家高等研究所（NIAS）共同宇宙政策ラウンドテーブルの開催

日時：2014 年 8 月 13 日～14 日

場所：National Institute of Advanced Studies (NIAS), Bangalore, India

主催：National Institute of Advanced Studies

概要：2014 年 8 月、東京大学政策ビジョン研究センターとインドの国家高等研究所（NIAS）は、NIAS のキャンパスにて、ラウンドテーブル形式の共同研究会を開催した。この共同研究会では、日印およびアジア太平洋地域の宇宙政策の最新動向について情報共有と意見交換を行った。

4.3 シンポジウムおよびワークショップの開催

2014 年度、三菱総合研究所及び東京大学政策ビジョン研究センターは、国内外で計 2 回のシンポジウムあるいはワークショップを開催した。開催実績は、「5.事業成果の公表」に記す。

5. 事業成果の公表

本事業の一環として行った対外発信およびその成果は、以下の通りである。

(1) 東京大学政策ビジョン研究センター (PARI)・インド国家高等研究所 (NIAS) 共同宇宙政策ラウンドテーブルの開催

日時：2014 年 8 月 13 日～14 日

場所：National Institute of Advanced Studies (NIAS), Bangalore, India

主催：National Institute of Advanced Studies

概要：2014 年 8 月、東京大学政策ビジョン研究センターとインドの国家高等研究所 (NIAS) は、NIAS のキャンパスにて、ラウンドテーブル形式の共同研究会を開催した。この共同研究会では、日印およびアジア太平洋地域の宇宙政策の最新動向について情報共有と意見交換を行った。

(2) 第 65 回 国際宇宙会議 (International Astronautical Congress: IAC)

日時：2014 年 9 月

場所：カナダ・トロント

概要：武藤正紀三菱総合研究所研究員が「宇宙政策・サイバーセキュリティに関する外交・安全保障研究」の事業内容を紹介する論文投稿を行うとともに、ポスター発表を行った。これらは世界各国 3000 名以上の参加者への情報発信となった。また、米国、ロシア、ルクセンブルク、ポーランド、チェコなどの参加者から直接本事業への関心が示され、協業の可能性等について意見交換を行った。

Masanori Muto, Tetsuya Hanyu, Hideaki Shiroyama. "Exploring new form of think tank for emerging diplomatic issues: space and cyberspace" (65th International Astronautical Congress 2014)

(3) 第 58 回 宇宙科学技術連合講演会への参加と研究報告

日時：2014 年 11 月 14 日

場所：長崎ブリックホール

概要：日本航空宇宙学会が主催する宇宙科学技術連合学術講演会に参加し、将来探査・有人計画に関する国際動向、宇宙政策およびガバナンスの国際比較分析、宇宙安全保障分野における日米協力、民生面での国際協力枠組み等について研究報告を行った。

(4) APRSAF-21 サイドイベントとしての国際ワークショップ

日時：2014 年 12 月 3 日 13:45-15:45

場所：東京国際交流館プラザ平成

主催：東京大学政策ビジョン研究センター

概要：東京で開催された APRSAF-21 のサイドイベントとしてアジア太平洋地域の宇宙政策をテーマとする一般公開の国際ワークショップを開催した。このワークショップには、日本、インド、ロシア、カザフスタンの研究者が登壇し、宇宙の社会利用に関する各国の政策について情報共有と意見交換を行った。また、アジア太平洋地域における共通利益に基づく宇宙協力の可能性についても議論した。

(5) 日米シンポジウム” U.S.-Japan Relations and Space Cooperation in the Asia Pacific Region”

日時：2015 年 2 月 13 日 (金) 8:30-17:30

場所： Space Policy Institute, George Washington University (SPI/GWU)

(米国ワシントン DC)

主催：三菱総合研究所、東京大学政策ビジョン研究センター、ジョージ・ワシントン大学

概要：三菱総合研究所、東京大学、ジョージ・ワシントン大学 宇宙政策研究所 (Space Policy Institute, George Washington University: SPI/GWU) により、日米宇宙協力に関するシンポジウム” U.S.-Japan Relations and Space Cooperation in the Asia Pacific Region” を共同開催した。シンポジウムには日米の政府関係者、大学・研究機関、産業界・民間企業等の約 100 名が参加し、日米の特にアジア・太平洋地域における安全保障及び民生分野の宇宙協力の最新動向の共有、及び今後のあり方に関する討議を実施した。東アジアの安全保障環境と宇宙協力の重要性、宇宙状況認識 (SSA) および海洋監視 (MDA) における日米同盟協力、有人宇宙探査を含む民生面での宇宙協力の在り方などについて議論した。米国における宇宙分野の研究者のみならず、国務省や国防総省からも関係者が参加した。

(6) プロジェクト情報発信 WEB サイトの運用

プロジェクトの情報発信として、ESPRIT “Emerging Strategic domain Policy Research Platform In international relationship” <http://www.space-cyber.jp/> を開設し、WEB サイトでは、本事業の成果を適時外部向けに公開し、国内でのサイバーセキュリティ、宇宙に関連する話題を英語にて発信した。提供する情報は文献調査各国政府の政策文書、我が国の関連する政策、国際機関や学会、民間企業の動向などとした。収集した情報はキーワードごとに分類するなどの分析を行いデータベース化し、インターネットを通じて世界に向けて発信した。

(7) その他

日本航空宇宙学会宇宙ビジョン委員会、東京大学公共政策大学院宇宙開発ガバナンス研究との外部連携を進め、理解増進活動を継続実施した。東京大学公共政策大学院との協力枠組みにおいて大学院生向け講義講師もつとめ、学生に対する宇宙分野の理解増進に努めた。

6. 事業総括者による評価

以下に、事業総括者による事業の達成状況、成果についての評価コメントを記載する。

本補助金の目的は、「外交・安全保障に関する我が国の調査研究機関の活動を支援し、同調査研究機関の情報収集・分析・発信・政策提案能力を高める。このことを通じて日本の総力を結集した全員参加型の外交を促進し、以て日本の国益の更なる増進を図る。」とされている。さらに、平成 24 年 8 月にまとめられた「日本における外交・安全保障関係シンクタンクのあり方について～外交力を強化する「日本型シンクタンク」の構築～」と題する提言においては、下記のような提言がなされている。それぞれについての 2 年間の事業実施による達成状況について記す。

全般評価

有識者より提言	事業での達成状況
「日本型シンクタンク」として「新たな官民協力モデル」となるシンクタンクの構築	従来にない産学連携によるシンクタンク機能の協力モデルの可能性について模索した。双方組織形態からくる強みの相乗効果を生み出していると認識しており、一つの形態としては有効であると考え。一方、組織経営面については、仮想組織であるが故の解決すべき課題も明らかとなった。
官民の壁を越えた「外交・安全保障コミュニティ」の形成	学会との連携も踏まえ、宇宙政策コミュニティのコア形成は達成している認識。
「グローバルな連携推進力」の強化	米国、欧州、アジアにおいて、それぞれネットワーク形成をしており、今後、その維持・発展について尽力する必要がある。

以下に、個別の実施事項に関する評価を記す。

【基礎的情報収集、調査研究】

東京大学城山教授のもと、外部有識者を含めた政策研究プラットフォーム（研究会）を設置し、活動を行っている。研究に必要な基礎的情報収集分析については、欧米露等の先進国、中印の新興国、あるいは ASEAN 諸国の政策動向、体制、予算等の収集、国際協力枠組み事例の収集分析、日米協力テーマについて実施している。これらの情報収集分析は、一過性のものではなく、継続して実施することが肝要と理解する。

【諸外国シンクタンク及び有識者とのネットワーキング】

海外研究機関への訪問、国際会議への参加、主催シンポジウム・ワークショップへの海外研究者の招聘、米国ワシントン DC における国際シンポジウムの主催、あるいは共同研究の実施を通じ、諸外国シンクタンクおよび有識者とのネットワーキング形成は十二分に実施できているものと判断する。今後、下記ネットワークの拡充・発展に期待したい。

- ・日印研究機関同士の共同研究
- ・学術的な立場でのアジア太平洋地域の宇宙政策コミュニティ形成

・ 民間の立場からの日米協力の政策研究

【シンポジウム等の開催】

2014 年度は、東京大学を会場する 2 回の国際シンポジウムの開催、海外（北京、ハノイ）におけるワークショップを行い、国内外の研究者との議論を通して研究を深めるとともに、対外的にもその成果を発信している。特に国内開催のシンポジウムにおいては、日米両宇宙機関のトップによる基調講演を実現する、全国連宇宙部長の招聘を実現するなど、多大な関心を招き、両シンポジウムとも盛況な開催となった。

2015 年度は、インドにおける日印ワークショップ開催、東京におけるアジア地域宇宙政策ワークショップの開催、そして米国ワシントン DC において日米宇宙協力に関するシンポジウムを共同開催した。シンポジウムには日米の政府関係者、大学・研究機関、産業界・民間企業等の約 100 名が参加し、日米の特にアジア・太平洋地域における安全保障及び民生分野の宇宙協力の最新動向の共有、及び今後のあり方に関する討議を実施した。

シンポジウム開催ノウハウ、登壇者へのネットワークも構築された。

（了）